

岡山市教育委員会
教育長 玉光源爾 様



学校給食の充実をめざして（提言）

日頃から、子どもたちの健やかな育ちと市民の発達のために、ご努力されている事に敬意を表します。

さて、この間私たちは多くの保護者の方と学校給食の役割について語り合い、また町内会長さんたちも訪問してその意見を聞いてきました。多くの保護者や地域の方は「市が責任を持ち、安心、安全でコストの安い方法」を望んでいます。また、私達への不十分さのご指摘もありました。私達はこれまでの不十分さも率直に反省し、学校給食の充実を目指して様々な実践も積み上げてきました。

これらのことを通じて、学校給食を充実させ、直営でコストも下げる方向で努力することが、市民の願いに応える道だと確信しています。これまで17項目の改善提案を行い、試行も重ねてきたところですが、その中で現時点において当面、市教育委員会とともに実施していきたい課題について下記の通り提言します。

学校給食の充実は多くの市民の願いです。子ども達と地域の「食」の充実に向けて市民の願いに応えるとともに、学校給食職員として誇りと自覚をもって仕事の改善充実に取り組みたいと私たちは考えています。責職としても誠意を持って検討し、これらの充実改善に全力をあげられるようお願いいたします。

記

1. アレルギー調査を実施し、子供の現状を把握するとともに、除去食等の実施を通じて、保護者、教職員とともに子供の体を支える給食を実施する。

アレルギーの児童・生徒が増える中で学校と家庭が協力して対応することが求められています。すでに一部の学校では、学校給食職員などの努力で、アレルギーを持つ子どもへの個別対応が行われ、大変喜ばれています。しかし市全体としては、児童調査票で健康状態を調査する程度で、子どもの状態を把握できていないのが現状です。「食」は子どもたちの命と健康に関わる問題です。まず実態を調査して、その上でその子にとってより良い方法で対応を検討していく必要があります。

2. 自校献立、自校購入を拡大して、地域の方と協力して子ども達の心身の成長を支えていく。

地域の食材を自校購入することは、農業都市岡山で目の前にある田んぼや畑でとれた物を子ども達にという親の願いに応えるものです。農協や地元の商店との連携などで農業への理解の促進、地元農産物の消費拡大、地域の活性化にもつながります。

生産者の顔が見える学校給食は、現在子どもたちの問題とされている、感謝する心、感動する心を育てることに寄与し、地域や生産者、食材への愛着も生まれます。地域では、学校、家庭、農協や地元商店との連携、行政内部では経済局との連携が進みます。

自校献立は、地域の食材の状況に合わせたり、学校行事や子ども、地域の「食」の実態に対応するなど栄養士と調理員が一層仕事に責任をもち、学校給食を充実改善することにつながります。

3. 高齢者への配食サービスの調査・研究を進め地域の方と協力して高齢者福祉の充実に貢献する。

社会の高齢化が着実に進行し、一人暮らしの高齢者や高齢夫婦世帯が増加しています。高齢者へのサービスの提供はこれからの自治体業務にとって大きな位置を占めてきます。高齢者の自立からみても「食事サービス」のより一層の充実が求められています。

食事作り機能にハンディキャップを抱えている高齢者のために、食を保障し、生活の自立を社会的に保障することが食事サービスです。現在岡山市では890円かけて保健福祉局で一部の地域で配食サービス事業を行っています。地域にくまなくある学校、そして自校に調理施設が有り調理員と栄養士がいる学校が福祉分野と連携していけば、この食事サービスも経費が安く、継続的に行えます。そして地域の食材が使われ、子どもたちとのふれあいが出れば地域の活性化にもつながります。

この場合考えられるのは2つの方法があります。ひとつは学校へ高齢者に来てもらい食事をする「ふれあい給食」です。もう一つは食事を配る「配食サービス」です。全部の学校で実施すれば、市内全域での実現が可能です。

4. 保護者負担の軽減を図るとともに、学校給食運営委員会の充実に一層努力して、保護者とともに充実に努力する。

学校給食会が食材を一括購入し、その2.5%を手数料として徴収しています。これは倉敷市と比較しても高くなっています。当面2%程度に引き下げ保護者負担を軽減することも必要です。

また、保護者の声を反映し共に充実に努力するためには、学校給食運営委員会におおくの保護者の参加を得て、内容を充実する事が必要です。

5. 様々な改善を進めるために直営でコスト削減に取り組み態勢を確立する。

アレルギー児への除去食などは、栄養士と調理員の綿密な打合せと、作業中の指示・監督が不可欠です。また、高齢者への配食サービスなども、直営なら簡単に実現が可能です。こうした様々な改善を進めることこそが、多くの市民や保護者が期待しているところであり、直営でコストを削減しながら内容の充実を進めることが求められています。